

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第27作成期 (2020年11月17日から2021年5月14日まで)

第 **53** 期 / 第 **54** 期

第53期：決算日 2021年2月15日

第54期：決算日 2021年5月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
第23 作成期	45期(2019年2月14日)	円 11,319	円 50	% 1.9	132.85	% 4.9	% 97.0	% 0.9	百万円 1,835
	46期(2019年5月14日)	10,748	50	△ 4.6	130.56	△ 1.7	94.4	2.3	1,720
第24 作成期	47期(2019年8月14日)	9,920	50	△ 7.2	121.62	△ 6.8	91.2	3.6	1,574
	48期(2019年11月14日)	10,993	50	11.3	135.65	11.5	92.5	4.2	1,738
第25 作成期	49期(2020年2月14日)	11,550	50	5.5	145.76	7.5	91.6	4.1	1,789
	50期(2020年5月14日)	9,352	50	△ 18.6	121.16	△ 16.9	92.1	3.7	1,410
第26 作成期	51期(2020年8月14日)	10,818	50	16.2	146.63	21.0	90.1	3.3	1,618
	52期(2020年11月16日)	11,219	50	4.2	156.63	6.8	95.9	2.9	1,597
第27 作成期	53期(2021年2月15日)	13,040	440	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7	1,778
	54期(2021年5月14日)	12,858	50	△ 1.0	179.27	△ 5.1	93.7	2.9	1,736

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第53期	(期首) 2020年11月16日	円 11,219	% -	156.63	% -	% 95.9	% 2.9
	11月末	11,564	3.1	161.12	2.9	95.8	2.9
	12月末	11,862	5.7	164.50	5.0	90.8	2.9
	2021年1月末	12,879	14.8	177.49	13.3	96.1	2.7
	(期末) 2021年2月15日	13,480	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7
第54期	(期首) 2021年2月15日	13,040	-	188.85	-	94.6	2.7
	2月末	13,414	2.9	187.50	△ 0.7	93.3	2.6
	3月末	13,565	4.0	185.08	△ 2.0	93.8	2.7
	4月末	13,769	5.6	188.79	△ 0.0	93.8	2.8
	(期末) 2021年5月14日	12,908	△ 1.0	179.27	△ 5.1	93.7	2.9

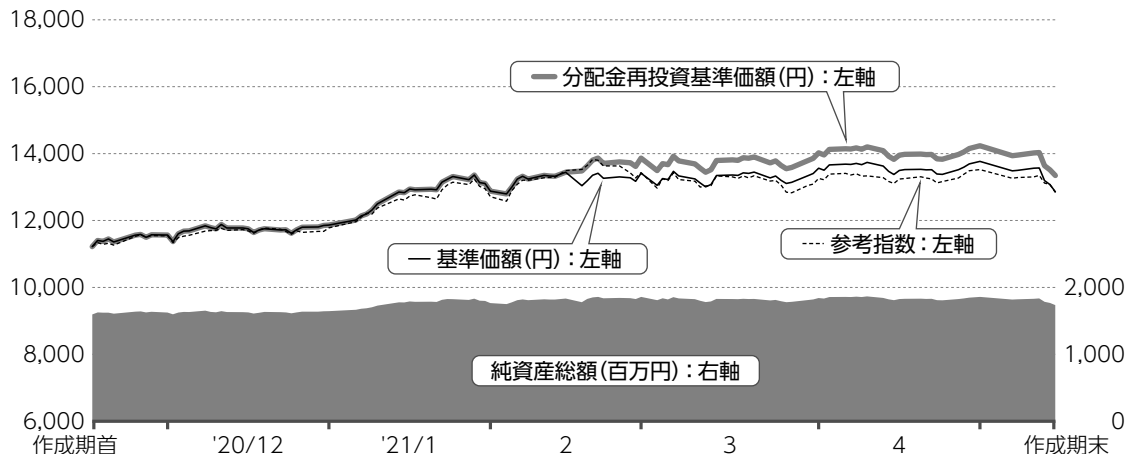
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,219円
作成期末	13,348円 (当作成期分配金490円(税引前)込み)
騰落率	+18.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利し、米国で大型経済対策が成立したことなどを
受け、作成期初から2021年2月中旬にかけてアジア・オセアニア株式市場が上昇した
こと
- 作成期を通じて、アジア・オセアニア通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 2021年2月下旬から作成期末にかけて、一部の国の新型コロナウイルスの感染再拡大
や、米国の長期金利上昇などにより、アジア・オセアニア株式市場が調整したこと

投資環境について(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

当作成期のアジア・オセアニア株式市場は、上昇しました。為替市場は、アジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニア株式市場は作成期初から堅調な展開となりました。11月上旬に行われた米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利し、米国で大型経済対策が成立したことや、開発中のワクチンの高い有効性が複数示されたことなどから、景気回復への信頼感が高まりました。世界的に株式市場は堅調な動きとなり、アジア・オセアニア株式市場も2月中旬にかけて上昇しました。2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化したことや、一部の国で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどから、アジア・オセアニア株式市場は調整しました。

当作成期の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて9.3%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は円に対して概ね堅調でした。

米ドル・円相場は、作成期初から1月上旬までは、米国のゼロ金利政策が長期化するという思惑などを背景に、緩やかな米ドル安・円高基調が継続しました。その後、大型の経済対策の成立を受けた米国の景気回復期待や長期金利の上昇を受けて米ドルを買う動きが優勢となり、3月末まで急激な米ドル高・円安が進行しました。4月は長期金利の落ち着きとともに、一時的に米ドル安・円高となったものの、4月下旬から作成期末にかけては再度、米ドル高・円安の動きとなりました。作成期を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となったことから、上昇幅に違いはあるものの、アジア・オセアニア通貨も米ドルに連れて、対円で上昇しました。

当作成期の香港ドル・円は作成期首13円50銭から作成期末には14円11銭と0円61銭の香港ドル高・円安となりました。また、オーストラリアドル・円は作成期首76円30銭から作成期末84円66銭と8円36銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

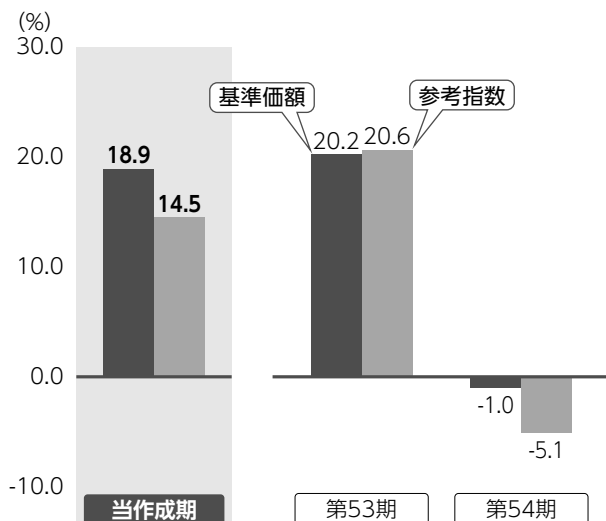
配当利回りの水準や業績などを勘案して、香港市場、台湾市場などに上場する銘柄の組入比率を高めとしました。

個別銘柄では、中国で経済活動の再開期待を背景に株価が堅調だった資本財・サービス銘柄などの一部を売却する一方、中長期的に

成長力が高いと判断されるインターネット関連銘柄の組入れを増やしました。また、台湾では企業の業績発表に合わせて、2022年にかけての業績見通しやバリュエーション(投資価値評価)の相対比較をもとに、情報技術銘柄の入替えを行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期
当期分配金	440	50
(対基準価額比率)	(3.264%)	(0.387%)
当期の収益	48	-
当期の収益以外	391	50
翌期繰越分配対象額	4,893	4,844

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、第53期440円、第54期50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

ワクチン接種のスピードには国によって差異があるものの、今後は接種の遅れている国・地域でも接種が進展することで、経済・社会活動の正常化が期待されます。企業業績は2020年の落ち込みから回復途上にあり、今後もそのトレンドが維持される見込みです。また、主要国の中央銀行は当面緩和的な金融政策を維持すると見込まれることから、アジ

ア・オセアニア株式市場は上昇すると予想しています。

上記の市場見通しを受けて、今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に株式購入を検討します。特に、2021年のみならず、2022年、2023年と業績拡大継続の確度が高い情報技術銘柄の組入れを増やすことを考えています。

3 お知らせ

約款変更について

- 「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド」は、弊社による自社運用を行ってまいりましたが、更なる運用力の強化を図るため、弊社の香港現地法人であるスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへの運用委託の形式に変更することとし、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2021年2月10日)

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107円 (52) (52) (3)	0.831% (0.405) (0.405) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.105 (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.041 (0.041)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	18 (18) (0) (0)	0.141 (0.138) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	143	1.118	

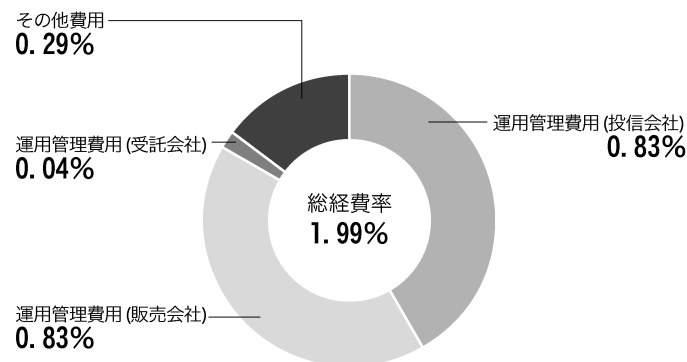
期中の平均基準価額は12,842円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.99%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年11月17日から2021年5月14日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 60	千オーストラリアドル 296	百株 680	千オーストラリアドル 816
	香 港	3,832 (108)	千香港ドル 9,857 (-)	4,270	千香港ドル 19,578
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	100	千シンガポールドル 98
	タイ	-	千タイバーツ -	1,600	千タイバーツ 13,411
	韓 国	20	千韓国ウォン 287,055	53	千韓国ウォン 323,594
	台 湾	600	千新台幣ドル 15,796	1,447	千新台幣ドル 14,024
	イ ン ド	120	千インドルピー 23,671	250	千インドルピー 4,612

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	749,961千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,658,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月17日から2021年5月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月17日から2021年5月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年5月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	100	100	234	19,844	素材	
TELSTRA CORPORATION LIMITED	1,000	1,000	344	29,123	電気通信サービス	
ORIGIN ENERGY LIMITED	600	—	—	—	エネルギー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	50	50	479	40,628	銀行	
ALUMINA LTD	2,700	2,700	481	40,801	素材	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	—	60	272	23,066	各種金融	
MACQUARIE GROUP LTD	50	20	309	26,220	各種金融	
COLES GROUP LIMITED	200	150	242	20,534	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,700 7	4,080 7	2,364 —	200,219 <11.5%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LIMITED	500	500	223	17,580	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1	500 1	223 —	17,580 <1.0%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	300	300	1,374	19,387	素材	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP LIMITED	—	2,000	1,222	17,242	公益事業	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	110	—	—	—	資本財	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	300	200	1,584	22,350	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,000	6,000	3,672	51,811	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,000	1,000	6,345	89,527	銀行	
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LIMITED	2,000	2,000	1,682	23,733	素材	
AIA GROUP LTD	700	400	3,846	54,267	保険	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	2,500	2,000	1,826	25,764	資本財	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	400	400	1,804	25,454	不動産	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	2,500	700	1,879	26,519	運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	300	—	—	—	小売	
NISSIN FOODS CO LTD	2,000	2,000	1,176	16,593	食品・飲料・タバコ	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	500	200	1,489	21,009	商業・専門サービス	
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD-H	600	400	1,378	19,443	商業・専門サービス	
SHENZHEN INTL HOLDINGS LTD	—	1,200	1,605	22,655	運輸	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	60	1,279	18,049	小売	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
JD.COM INC - CL A		-	40	1,106	15,611	小売
NETEASE INC		80	80	1,296	18,297	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED		120	80	4,640	65,470	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC		-	120	1,206	17,016	消費者サービス
HKBN LTD		800	800	827	11,671	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD		300	200	1,347	19,006	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,510	20,180	42,585	600,884	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE EXCHANGE LTD			250	251	20,668	各種金融
SHENG SIONG GROUP LTD		1,500	1,500	225	18,490	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,850	1,750	476	39,158	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
INARI AMERTRON BHD		3,000	3,000	912	24,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,000	3,000	912	24,242	
(タイ)				千タイバーツ		
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-FOREIGN		800	-	-	-	エネルギー
TISCO FINANCIAL GROUP-FOREIGN		800	-	-	-	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,600	-	-	-	
(韓国)				千韓国ウォン		
LEENO INDUSTRIAL INC		-	20	302,000	29,354	半導体・半導体製造装置
HYNIX SEMICONDUCTOR INC		40	40	470,000	45,684	半導体・半導体製造装置
NAVER CORPORATION		13	13	438,750	42,646	メディア・娯楽
POSCO		10	10	383,500	37,276	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		210	170	1,334,500	129,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND		200	200	242,000	23,522	各種金融
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE F RTS (NEW		13	-	-	-	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	486	453	3,170,750	308,196	
(台湾)				千新台幣ドル		
UNITED INTEGRATED SERVICES		-	400	8,860	34,717	資本財
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		580	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NANYA TECHNOLOGY CORP		700	-	-	-	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		500	500	6,150	24,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		-	100	4,790	18,769	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD		260	260	6,370	24,960	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INCORPORATION		80	80	6,984	27,366	半導体・半導体製造装置
ITEQ CORP		400	500	5,825	22,825	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXON INDUSTRIAL CORP LTD		750	750	5,145	20,160	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		656	656	35,905	140,696	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		100	80	3,276	12,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		451	351	6,532	25,596	各種金融
WIWYNN CORP		40	40	3,292	12,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOMO.COM INC		90	90	9,810	38,440	小売

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAILEASE HOLDING CO LTD-PREF	47	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,655 13	3,807 12	102,939 —	403,370 <23.2%>
(インド) RELIANCE INDUSTRIES LIMITED INDUS TOWERS LIMITED	— 250	120 —	千インドルピー 22,957 —	34,436 —	エネルギー 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	250 1	120 1	22,957 —	34,436 <2.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,551 51	33,890 51	— —	1,628,088 <93.7%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	口 28,000 150,000	口 28,000 150,000	千オーストラリアドル 266 321	千円 22,566 27,175	% 1.3 1.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	178,000 2	178,000 2	587 —	49,742 <2.9%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年5月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,628,088	92.8
投資証券	49,742	2.8
コール・ローン等、その他	75,730	4.4
投資信託財産総額	1,753,560	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(1,701,562千円)の投資信託財産総額(1,753,560千円)に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.63円、1オーストラリアドル=84.66円、1ニュージーランドドル=78.66円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=82.18円、1マレーシアリンギット=26.5814円、100韓国ウォン=9.72円、1新台湾ドル=3.9185円、1インドルピー=1.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日) (2021年5月14日)

項目	第53期末	第54期末
(A) 資産	1,847,770,908円	1,753,560,978円
コール・ローン等 株式(評価額)	111,973,084 1,683,097,657	73,272,815 1,628,088,731
投資証券(評価額)	47,975,904	49,742,829
未収配当金	4,724,263	2,456,602
差入委託証拠金	—	1
(B) 負債	69,028,466	16,783,132
未払収益分配金	60,019,414	6,753,639
未払解約金	1,796,062	2,524,804
未払信託報酬	7,184,751	7,474,081
未払利息	274	131
その他未払費用	27,965	30,477
(C) 純資産総額(A-B)	1,778,742,442	1,736,777,846
元本	1,364,077,611	1,350,727,962
次期繰越損益金	414,664,831	386,049,884
(D) 受益権総口数	1,364,077,611口	1,350,727,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,040円	12,858円

※当作成期における作成期首元本額1,423,650,645円、作成期中追加設定元本額56,872,544円、作成期中一部解約元本額129,795,227円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第53期	第54期
	440円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月17日) (自2021年2月16日)
(至2021年2月15日) (至2021年5月14日)

項目	第53期	第54期
(A) 配当等収益	6,807,652円	8,783,873円
受取配当金	6,816,094	△ 10,373,966
支払利息	△ 8,442	19,157,839
(B) 有価証券売買損益	308,226,779	△ 18,307,028
売	337,679,412	123,265,549
買	△ 29,452,633	△ 141,572,577
(C) 信託報酬等	△ 8,051,911	△ 9,113,161
(D) 当期損益金(A+B+C)	306,982,520	△ 18,636,316
(E) 前期繰越損益金	247,471,491	475,996,186
(F) 追加信託差損益金	△ 79,769,766	△ 64,556,347
(配当等相当額)	(173,026,242)	(185,176,874)
(売買損益相当額)	(△252,796,008)	(△249,733,221)
(G) 計(D+E+F)	474,684,245	392,803,523
(H) 収益分配金	△ 60,019,414	△ 6,753,639
次期繰越損益金(G+H)	414,664,831	386,049,884
追加信託差損益金	△ 79,769,766	△ 64,556,347
(配当等相当額)	(173,026,242)	(185,176,874)
(売買損益相当額)	(△252,796,008)	(△249,733,221)
分配準備積立金	494,434,597	469,242,547
繰越損益金	—	△ 18,636,316

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は2,119,491円です。(2021年2月10日～2021年5月14日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第53期	第54期
(a) 費用控除後の配当等収益	6,633,731円	—円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	108,711,973	—
(c) 収益調整金	173,026,242	185,176,874
(d) 分配準備積立金	439,108,307	475,996,186
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	727,480,253	661,173,060
1万口当たり分配可能額	5,333	4,894
(f) 分配金額	60,019,414	6,753,639
1万口当たり分配金額(税引前)	440	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。